

ALPS処理水に係る理解醸成に向けた取組について

令和4年4月26日
観光庁

ALPS処理水に係る理解醸成に向けた取組について

①(一社)日本旅行業協会(JATA)会員旅行会社(約1500社)、(一社)全国旅行業協会(ANTA)会員旅行会社(約5500社)及び教育旅行関係者に対して継続して情報発信等を実施。

【広報誌等によるALPS処理水の正確な情報発信】

- JATA及びANTAの広報誌等により、風評払拭の取組に関する記事を掲載。
(JATA:2021年7月号掲載、ANTA:2021年7・8月号掲載)
- 経済産業省が作成するALPS処理水の安全性等の基本的な知識を取り上げたパンフレット及び動画3本をJATA及びANTAを通じて会員旅行会社へ情報発信。(2022年4月に実施)



▲JATA communication 7月号掲載記事



▲パンフレット(廃炉の大切な話):出典 経済産業省

【現地に足を運んでいただき理解醸成を図る取組】

- 旅行会社向けの福島第一原子力発電所等の視察を通じて、福島県へのツアー商品造成を促進。約30社が参加。
(2021年11月、2022年2月に2回実施)
- 教育旅行関係者を対象とした視察(オンライン開催含む)を実施。約40名が参加。
(2021年11月~2022年3月に3回実施)



▲福島第一原発視察の様子

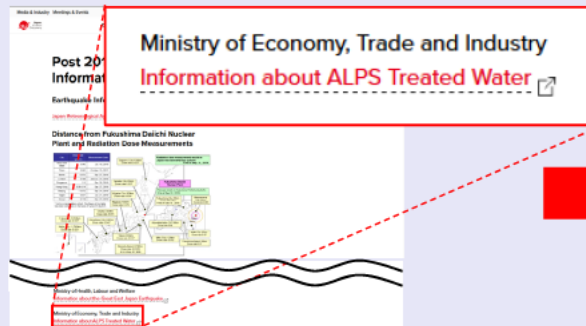


▲東日本大震災・原子力災害伝承館視察の様子

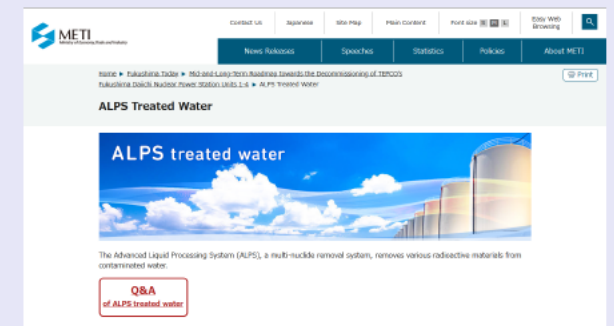
②日本政府観光局(JNTO)グローバルサイトに、経済産業省のALPS処理水のポータルサイトへのリンクを掲載し、日本に関心のある外国人旅行者に向けた正確な情報発信を継続して実施。



▲JNTOサイトTOPページ



▲3.11情報ページにリンクを掲載



▲経済産業省のALPS処理水のポータルサイトへ誘導